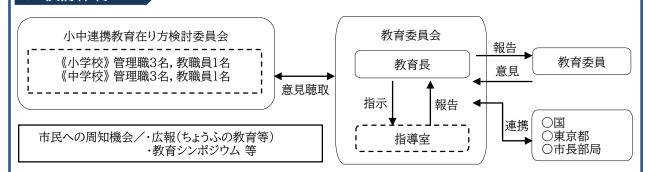
1 趣旨

- (1) 学習指導要領総則に示されるとおり、教育課程の編成に当たっては、小・中学校の教育活動が円 滑に接続され、義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、児童・生徒が確 実に身に付けられるよう学校段階間の接続を円滑に図る必要がある。
- (2) そのためには、調布市の課題として、「不登校」、「自らの考えをもち表現する力の向上」、「安心し て過ごしやすい学習環境をの整備」等を挙げることができる。
- (3) このような背景を踏まえ、本市における教育委員会、学校など学校教育に関わる主体が、共通の 認識をもち,「不登校児童・生徒への支援の充実」「学習指導の連続性」「一貫した教育支援の充 実」の3つの側面から構成される小中連携の取組を推進し、教育の質を向上することを目的とする。

2 位置付け・計画期間

- (1) 第6次総合計画(基本構想及び基本計画)及び第4期教育プランとの整合
- (2) 第4期教育プランの実施計画としての位置付け
- (3) 計画期間は、令和5(2023)年から令和8(2026)年までの4年間

3 検討体制



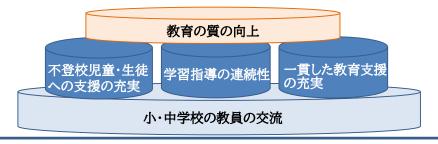
4 現状と課題

- (1)小学校では学級担任制であるのに対し、中学校では教科担任制であり、指導形態が異なる。
- (2)児童・生徒の小学校時点における学習上の課題を中学校と十分共有されていない。
- (3)児童・生徒の小学校時点における生徒指導上の課題が中学校と十分に共有されていない。
- (4)中学校では小学校と比較して生徒に課せられる規則が多く、小学校よりも規則に基づいた指導が なされる傾向がある。

5 視点·基本方針

学校段階間の円滑な接続による教育の質の向上という本取組の目的を踏まえ,3つの側面である「不 登校児童・生徒への支援の充実」「学習指導の連続性」「一貫した教育支援の充実」を本取組における視 点とする。

併せて、上記3つを実現する基盤として、「小・中学校の教員の交流」を位置付け、施策の推進を図る。



6 スケジュール

令和5年度	中学校区における小中連携教育を推進する体制の整備・推進
令和6年度	中学校区における小中連携教育を推進する体制の充実
令和7年度	小中連携教育実践事例発表①(第1回小中連携の日において中学校区別に4地区が発表)
令和8年度	小中連携教育実践事例発表②(第1回小中連携の日において中学校区別に4地区が発表)

7 グループ分け

【小·中学校区】

①調布中学校区 第一小学校,石原小学校

②神代中学校区 上ノ原小学校,北ノ台小学校,深大寺小学校

③第三中学校区 第二小学校, 染地小学校, 杉森小学校, 布田小学校

④第四中学校区 若葉小学校, 滝坂小学校

⑤第五中学校区 第三小学校,富士見台小学校,多摩川小学校,飛田給小学校

⑥第六中学校区 国領小学校,調和小学校

八雲台小学校, 柏野小学校 ⑦第七中学校区

⑧第八中学校区 緑ヶ丘小学校

8 取組内容

- 1 調布市小中連携教育の日
- ねらい
 - ・小・中学校の教員が一堂に会し、中学校区の小・中学校間で情報共有できる体制を作る。
 - ・集団指導の引継ぎを行い、9年間を見通した不登校対策を実施する。
 - ・各中学校区の児童・生徒の実態に応じた課題を解決するため,小中連携教育の具体的な取組 を計画を踏まえて実施するとともに、成果を共有する。
- (2) 実施回数
 - ・年間2回

第1回:令和5年5月1日(月) ※6校時の時間帯を想定し、1時間程度とする。

第2回:下記日程の中から中学校区で調整して実施

令和5年9月6日(水)·13日(水)·20日(水)·10月11日(水)·18日(水) ※5校時に授業参観,6校時に協議

(3) 実施内容

- ○第1回:教員相互の顔合わせ
- ・中学校区内における小中連携の取組を通して, 目指す子どもの姿などを共有する。
- ・取組については、2つ以上実施する。そのうちの 1つは不登校対策とする。その他の項目については、 各中学校区の実態に応じたものとする。
- ○第2回:1つの学校に集合し、1時間授業を参観する。 ※授業の実施校は中学校区で調整する。
- ・各学校の取組状況の確認及び今後の方向性を検討する。
- ・成果及び課題・改善に向けての協議をする。
- ○実践報告書の作成
- ・2月中旬までに実践報告書を作成し、指導室に提出する。 指導室集約後,全中学校区の報告書としてまとめ共有する。

・校種間交換授業 ・部活動体験 ・ボランティア活動(各種行事お手伝い等) 等

・不登校の実態 ·学力調查, 体力調查 ・次年度以降への 等の課題 取組へ反映 ・目標設定及び共有 【実態・課題 【課題・改善】 把握】 【成果】 【取組】 ・目標に準じた成果 ·学校評価等の活用

・9年間を見通した不 登校対策 ・集団指導の引継ぎ

·教員, 児童·生徒相 互の交流

9 効果の検証

○効果の検証については、様式(PDCAサイクルを活用した実践報告書)に記載の目標を基に検証を